

東京海上・東南アジア株式ファンド

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第34期（決算日2025年2月17日）

作成対象期間（2024年8月16日～2025年2月17日）

第34期末（2025年2月17日）	
基準価額	10,838円
純資産総額	856百万円
第34期	
騰落率	7.2%
分配金（税込み）合計	300円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しています。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。運用報告書（全体版）は、東京海上アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記の<照会先>ホームページにアクセス
⇒「基準価額一覧」等から対象ファンドを選択
⇒「運用報告書」ボタンを選択
⇒「運用報告書」ページから閲覧・ダウンロード

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上・東南アジア株式ファンド」は、このたび、第34期の決算を行いました。

当ファンドは、東南アジア諸国連合（アセアン）加盟国の取引所に上場されている株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についてもこの方針に基づき運用を行いました。

ここに、当期の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

<照会先>

- ホームページ

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

- サービスデスク

0120-712-016 受付時間：営業日の9時～17時

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

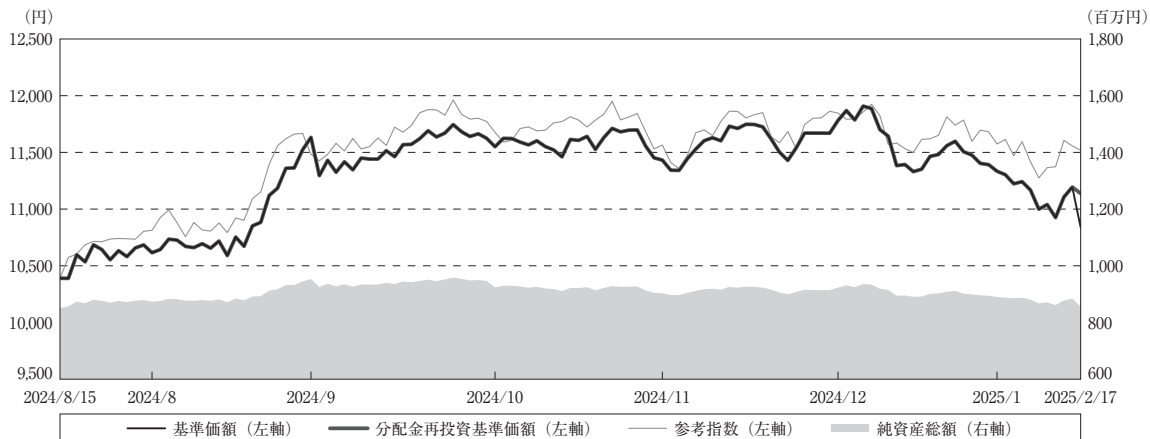
【本資料の表記について】

原則、各表・グラフの金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年8月16日～2025年2月17日)



期 首：10,390円

期 末：10,838円 (既払分配金(税込み):300円)

騰落率： 7.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2024年8月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 参考指数は、MSCI AC ASEAN指数(配当込み、円換算ベース)です。詳細は4ページをご参照ください。

○基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・シンガポールの金融機関やインターネットサービス関連企業などを中心とした株価上昇
- ・為替市場で円安が進行したこと

マイナス要因

- ・インドネシアやフィリピンなど域内市場の政治的不透明感
- ・米国による関税強化とそれに伴う輸出減への懸念の台頭

1 万口当たりの費用明細

(2024年8月16日～2025年2月17日)

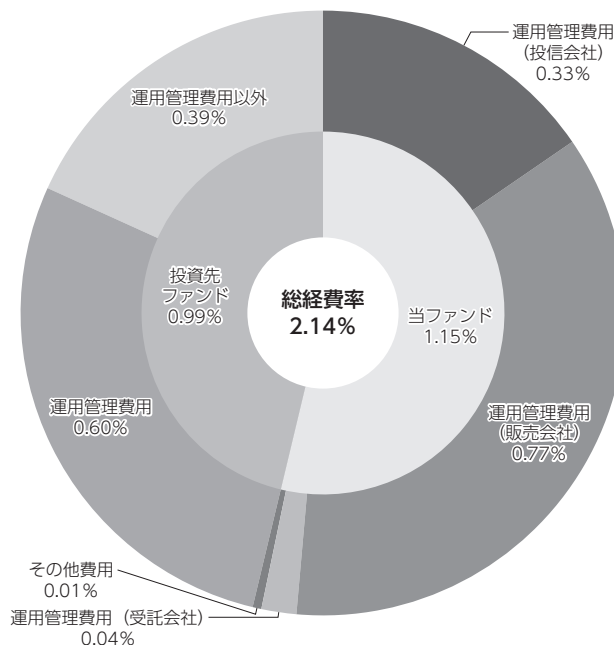
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬	66	0.580	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(19)	(0.168)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販売会社)	(45)	(0.392)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(2)	(0.020)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	1	0.006	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.006)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	67	0.586	
期中の平均基準価額は、11,390円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 消費税は報告日の税率を採用しています。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
- (注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。
- (注) 当ファンドが組み入れている投資信託証券の直近の計算期末時点における「1口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしています。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.14%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	2.14
①当ファンドの費用の比率	1.15
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.60
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.39

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

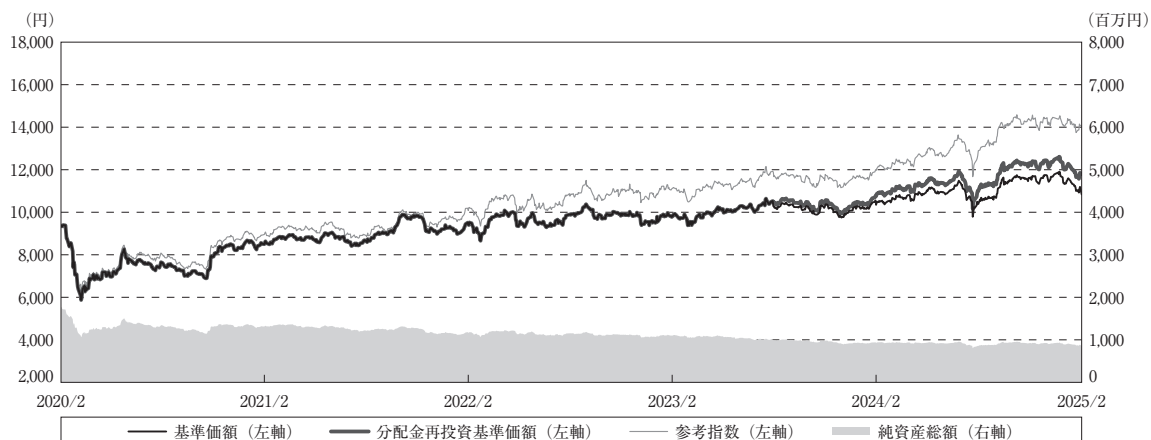
(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年2月18日～2025年2月17日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2020年2月17日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2020年2月17日 決算日	2021年2月15日 決算日	2022年2月15日 決算日	2023年2月15日 決算日	2024年2月15日 決算日	2025年2月17日 決算日
基準価額 (円)	9,348	8,496	9,421	9,804	10,349	10,838
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	400	500
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 9.1	10.9	4.1	9.7	9.7
参考指数騰落率 (%)	—	△ 4.2	12.6	10.3	7.6	17.4
純資産総額 (百万円)	1,766	1,311	1,169	1,100	921	856

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

●参考指数に関して

参考指数はMSCI AC ASEAN指数(配当込み、円換算ベース)です。参考指数は、基準価額への反映を考慮して、基準日前日のMSCI AC ASEAN指数(米ドルベース)を委託会社が円換算したものです。

MSCI AC ASEAN指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

投資環境

(2024年8月16日～2025年2月17日)

【株式市場】

当期の東南アジア株式市場は前期末対比で上昇しました。期前半、中国株式市場が政策期待などを背景に大きく上昇するなか、域内株式市場は出遅れる場面もありましたが、世界株式市場やアジア株式市場を上回る上昇を見せ、堅調に推移しました。期末にかけて米中対立激化や中東情勢悪化懸念に加え、米国経済の先行きに対する警戒感が台頭し、世界的に株式市場が大きく下落する場面もありましたが、期を通しては上昇しました。

【為替市場】

米ドル円為替レートは、円安米ドル高となりました。期前半は円高が進行する場面もありましたが、日銀は早急な利上げを避けた一方、FRB（米連邦準備制度理事会）の将来の利下げ回数の見通しが低下したことから、日米金利差が縮小して円安米ドル高が進行しました。域内通貨に対しても同様の動きとなり、円安基調となりました。

ポートフォリオについて

(2024年8月16日～2025年2月17日)

<東京海上・東南アジア株式ファンド>

「東京海上 サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド」（以下、外国投資信託証券）および「東京海上マネーマザーファンド」（以下、親投資信託）を主要投資対象とし、外国投資信託証券の組入比率を高位に保ちました。

当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、主に外国投資信託証券の値動きを反映し、7.2%上昇しました。

<外国投資信託証券>

主に東南アジア諸国連合（アセアン）加盟国の取引所に上場されている株式を投資対象として、東京海上アセットマネジメント・インターナショナル（シンガポール）による個別企業調査に基づき、中長期的な成長が期待され、かつ、バランスシートも健全で、業績の透明度が高いと考えられる銘柄を中心に投資を行いました。

当期は、インドネシアやマレーシアの病院運営関連、インドネシアのインターネットサービス関連、タイの教育サービス運営関連などの銘柄に投資しました。

セクター別では、エネルギーやコミュニケーション・サービスのウェイトを引き下げた一方、消費財、ヘルスケア、素材のウェイトを引き上げました。

保有銘柄では、収益性改善への期待感からシンガポールのインターネットサービス会社の株価上昇がパフォーマンスにプラス寄与した一方、収益性低下懸念からインドネシアやタイの日用品製造会社や、業績のピークアウトが意識されたマレーシアのエネルギー関連企業の株価下落がパフォーマンスにマイナス寄与しました。

以上の運用の結果、基準価額は上昇しました。

＜親投資信託＞

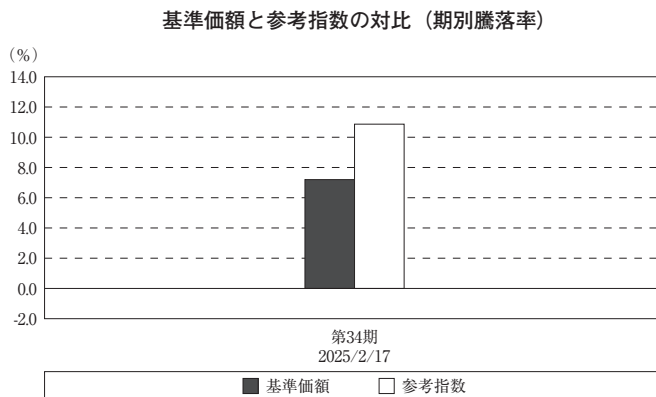
元本の安全性と流動性を重視し、国債や地方債を中心とする円建て短期公社債などに投資してプラスの収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね横ばいに推移しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年8月16日～2025年2月17日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCI AC ASEAN指数（配当込み、円換算ベース）です。詳細は4ページをご参照ください。

分配金

(2024年8月16日～2025年2月17日)

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第34期
	2024年8月16日～ 2025年2月17日
当期分配金	300
(対基準価額比率)	2.693%
当期の収益	300
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	1,290

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針**<東京海上・東南アジア株式ファンド>**

外国投資信託証券および親投資信託を主要投資対象とし、外国投資信託証券の組入比率を高位に保ちます。

<外国投資信託証券>

東南アジア株式市場の先行きを判断するうえで世界経済と域内経済の動向を注視しています。中長期的には、労働人口の増加や可処分所得の上昇、信用拡大による個人消費拡大への期待や、旺盛な需要を背景としたインフラ投資などが域内の内需拡大に寄与すると考えており、東南アジア株式市場は域内の経済成長に支えられ、上昇基調を回復すると想定します。

ポートフォリオ構築にあたっては、引き続き中期的な成長力が高く財務体質が健全で、業績透明度の高い銘柄を中心に組み入れを行う方針です。セクター別には、内需拡大による消費拡大の恩恵を受けると期待される一般消費財、生活必需品に注目しています。

今後でも中長期的な成長が期待できると考える銘柄を基本的な投資対象とし、企業業績の方向性も参考にしながら、投資判断していく方針です。

<親投資信託>

2025年1月に開催された金融政策決定会合で日銀は政策金利を0.50%程度へ引き上げました。今後も追加利上げが見込まれるものの、日銀は慎重にデータを精査していく姿勢を示していることから、国内短期金利の上昇は緩やかにとどまると予想しています。ただし、国内経済・物価の先行きに係る不確実性は高く、将来的な日銀の金融政策運営を巡る動向には留意が必要です。

このような環境下、国債や地方債などを中心とする円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象として運用することにより、プラスの収益の確保もしくはマイナス幅を極力最小化するように努める方針です。

お知らせ

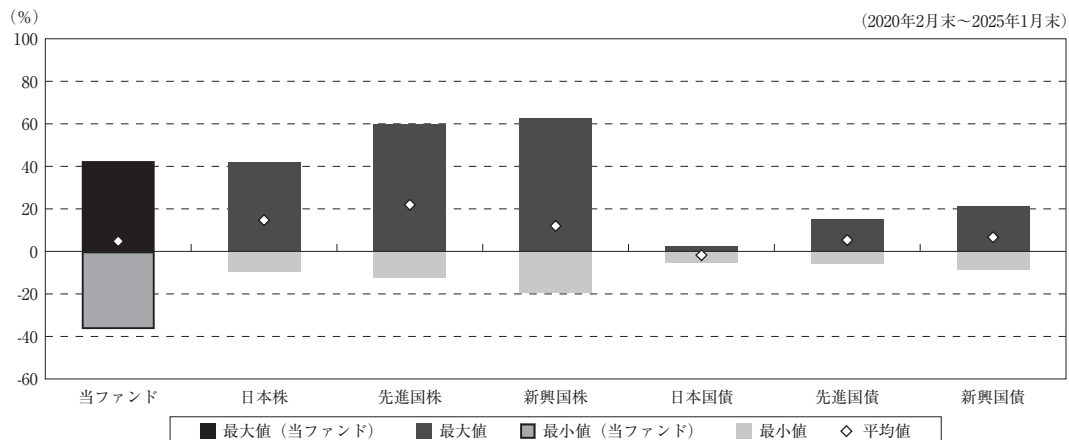
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式（課税上は株式投資信託として取扱われます。）	
信 託 期 間	2008年3月28日から2028年8月15日	
運 用 方 針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主 要 投 資 対 象	東 京 海 上 ・ 東南アジア株式ファンド	東京海上 サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド (Tokio Marine South-East Asian Equity Fund II)、東京海上マネーマザーファンドの各投資信託証券を主要投資対象とします。
	東 京 海 上 サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド (Tokio Marine South-East Asian Equity Fund II)	主に東南アジア諸国の企業の株式等を主要投資対象とします。
	東 京 海 上 マネーマザーファンド	主に円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーなどを主要投資対象とします。
運 用 方 法	主に東南アジア諸国連合（アセアン）加盟国の取引所に上場されている株式を投資対象とする外国投資信託「東京海上 サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド (Tokio Marine South-East Asian Equity Fund II)」と、主に円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーに投資する親投資信託「東京海上マネーマザーファンド」を主要投資対象とし、外国投資信託の投資比率を高位に保つことを基本とします。なお、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。	
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	42.5	42.1	59.8	62.7	2.3	15.3	21.5
最小値	△ 36.5	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	4.8	14.7	21.9	12.0	△ 1.8	5.3	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年2月から2025年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものであり、騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ 指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI（国債）

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2025年2月17日現在)

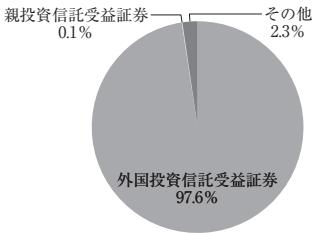
○組入ファンド

銘柄名	第34期末
	%
東京海上 サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド	97.6
東京海上マネーマザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

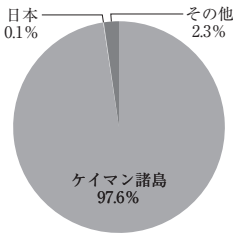
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

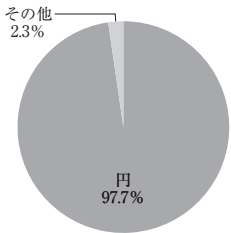
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

純資産等

項目	第34期末
	2025年2月17日
純資産総額	856,107,079円
受益権総口数	789,919,024口
1万口当たり基準価額	10,838円

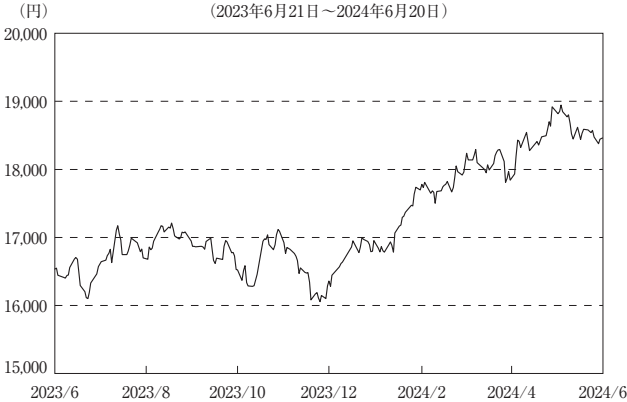
* 期中における追加設定元本額は40,714,365円、同解約元本額は69,385,295円です。

組入上位ファンドの概要

東京海上 サウス イースト エイジアン エクイティ ファンド

【基準価額の推移】

(2023年6月21日～2024年6月20日)



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1口当たりの費用明細】

(2023年6月21日～2024年6月20日)

項 目	金 額	比 率
投 資 顧 問 料	107円	0.622%
銀 行 口 座 に か か る 支 払 利 息	2	0.013
取 引 銀 行 報 酬	31	0.179
銀 行 手 数 料	37	0.213
そ の 他 費 用	0	0.000
合 計	177	1.027
期中の平均基準価額は、17,253円です。		

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
(注) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
(注) Nomura Bank (Luxembourg) S.A.提供のデータを基に、東京海上アセットマネジメントで作成しています。

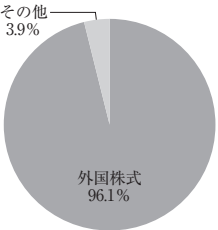
【組入上位10銘柄】

(2024年6月20日現在)

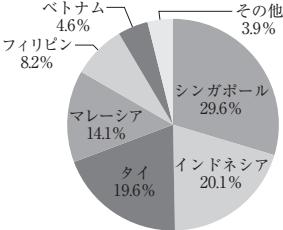
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	SEA LTD-ADR	メディア・娯楽	米ドル	シンガポール	7.1
2	OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	銀行	シンガポール・ドル	シンガポール	6.8
3	BANK MANDIRI PERSERO TBK PT	銀行	インドネシア・ルピア	インドネシア	5.2
4	CP ALL PCL-NVDR	生活必需品流通・小売り	タイ・バーツ	タイ	4.4
5	DBS GROUP HOLDINGS LTD	銀行	シンガポール・ドル	シンガポール	3.0
6	SM INVESTMENTS CORP	資本財	フィリピン・ペソ	フィリピン	2.9
7	SEBACORP INDUSTRIES LTD	公益事業	シンガポール・ドル	シンガポール	2.8
8	FPT CORP	ソフトウェア・サービス	ベトナム・ドン	ベトナム	2.8
9	MEDIKALOKA HERMINA TBK PT	ヘルスケア機器・サービス	インドネシア・ルピア	インドネシア	2.6
10	UNITED OVERSEAS BANK LTD	銀行	シンガポール・ドル	シンガポール	2.6
組入銘柄数		42銘柄			

(注) 業種は、GICS(世界産業分類基準)産業グループ分類です。
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。
(注) 国(地域)につきましては法人所在国を表示しています。

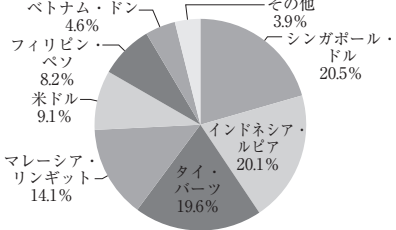
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

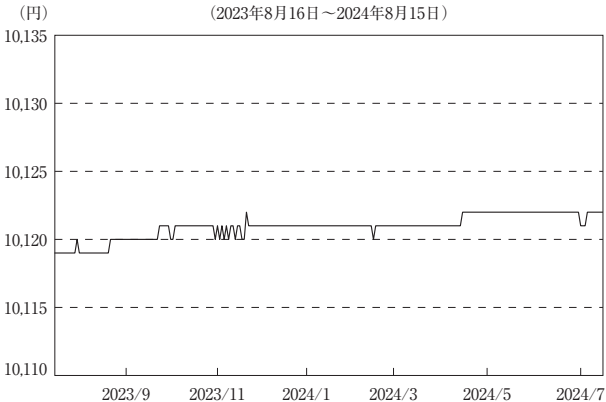


(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
(注) 国別配分につきましては法人所在国を表示しています。

東京海上マネーマザーファンド

【基準価額の推移】

(2023年8月16日～2024年8月15日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年8月16日～2024年8月15日)

該当事項はありません。

【組入上位10銘柄】

(2024年8月15日現在)

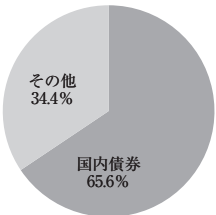
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率 %
1	第1236回国庫短期証券	国債証券	円	日本	32.8
2	第1243回国庫短期証券	国債証券	円	日本	32.8
3	－	－	－	－	－
4	－	－	－	－	－
5	－	－	－	－	－
6	－	－	－	－	－
7	－	－	－	－	－
8	－	－	－	－	－
9	－	－	－	－	－
10	－	－	－	－	－
組入銘柄数		2銘柄			

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

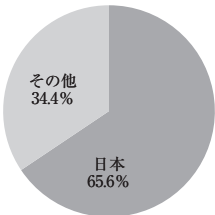
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

(注) 国（地域）につきましては発行国を表示しています。

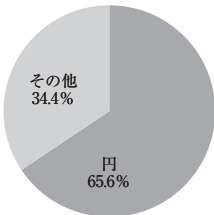
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下、J P X）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスの著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○NOMURA－BPI（国債）

NOMURA－BPI（国債）に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックスは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

